

令和3年度

埼玉県和光市水道事業会計予算

埼玉県和光市



目 次

令和3年度埼玉県和光市水道事業会計予算	・・・・・・・・	1 頁
予算に関する説明書	・・・・・・・・	4 頁
I 令和3年度和光市水道事業会計予算実施計画	・・・・・・・・	4 頁
II 令和3年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・・・・・・・・	6 頁
III 給与費明細書	・・・・・・・・	7 頁
IV 継続費に関する調書	・・・・・・・・	13 頁
V 令和2年度和光市水道事業予定損益計算書(前年度分)	・・・・・・・・	15 頁
VI 令和3年度和光市水道事業予定損益計算書(当年度分)	・・・・・・・・	16 頁
VII 令和2年度和光市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	・・・・・・・・	17 頁
VIII 令和3年度和光市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	・・・・・・・・	19 頁
予算説明書	・・・・・・・・	21 頁
注記	・・・・・・・・	26 頁

議案第22号

令和3年度埼玉県和光市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度埼玉県和光市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,426 戸
(2) 年間総給水量	9,371,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	25,674 m <sup>3</sup>
(4) 年間総有収水量	9,071,000 m <sup>3</sup>
(5) 1日平均有収水量	24,852 m <sup>3</sup>
(6) 主要な建設改良事業	
南浄水場自家用発電機更新事業(2か年継続事業)	406,725 千円
10号取水井戸更新事業(3か年継続事業)	113,520 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		1,528,843 千円
第1項 営業収益		1,333,411 千円
第2項 営業外収益		195,332 千円
第3項 特別利益		100 千円
	支	出
第1款 事業費		1,370,374 千円
第1項 営業費用		1,360,827 千円

第 2 項 営業外費用	3, 9 4 7 千円
第 3 項 特別損失	6 0 0 千円
第 4 項 予備費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額804,450千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,315千円、過年度分損益勘定留保資金694,823千円並びに減債積立金41,312千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 1 款 資本的収入		23, 0 4 1 千円	
第 1 項 負担金		7, 5 4 2 千円	
第 2 項 補償金		15, 4 9 9 千円	
	支	出	
第 1 款 資本的支出		827, 4 9 1 千円	
第 1 項 建設改良費		781, 1 7 9 千円	
第 2 項 企業債償還金		41, 3 1 2 千円	
第 3 項 予備費		5, 0 0 0 千円	

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	南浄水場自家用 発電機更新事業	509,850 千円	令和2年度	103,125 千円
				令和3年度	406,725 千円
		10号取水井戸 更新事業	149,930 千円	令和2年度	25,080 千円
				令和3年度	113,520 千円
				令和4年度	11,330 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 135,446 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、20,760 千円と定める。

令和3年2月19日提出

和光市長 松本 武洋

提 案 理 由

令和3年度埼玉県和光市水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和3年度和光市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	事業収益		1,528,843	
	1	営業収益	1,333,411	
		1 給水収益	1,133,486	
		2 受託工事収益	5,642	
		3 その他営業収益	194,283	
	2	営業外収益	195,332	
		1 受取利息及び配当金	160	
		2 雑収益	795	
		3 長期前受金戻入	168,772	
		4 消費税及び地方消費税還付金	25,605	
	3	特別利益	100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	事業費		1,370,374	
	1	営業費用	1,360,827	
		1 原水及び浄水費	666,355	
		2 配水及び給水費	112,538	
		3 受託工事費	5,375	
		4 業務費	131,496	
		5 総係費	48,119	
		6 減価償却費	387,068	
		7 資産減耗費	9,876	
	2	営業外費用	3,947	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,945	
		2 雑支出	2	
	3	特別損失	600	
		1 過年度損益修正損	600	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的收入		23,041	
	1	負担金	7,542	
		1 負担金	7,542	
	2	補償金	15,499	
		1 補償金	15,499	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		827,491	
	1	建設改良費	781,179	
		1 事務費	24,374	
		2 給配水管布設費	223,410	
		3 量水器費	3,250	
		4 浄水場施設改良費	530,145	
	2	企業債償還金	41,312	
		1 企業債償還金	41,312	
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

## Ⅱ 令和3年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	88,267,000
減価償却費	387,068,000
固定資産の除却及び減損損失	9,875,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 76,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 364,000
長期前受金戻入額	△ 168,772,000
受取利息及び受取配当金	△ 160,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	3,945,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,108,652
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,063,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,249,000
小計	286,362,348
受取利息及び受取配当金	160,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 3,945,000
4条消費税調整額	68,315,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,892,348

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 782,929,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,041,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 759,888,000

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,312,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,312,000

資金増加額（又は減少額）	△ 450,307,652
資金期首残高	1,163,080,632
資金期末残高	712,772,980

### Ⅲ 給 与 費 明 細 書

#### 1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(3) 14	2,905	58,992	44,596	106,493	28,473	134,966
前年度	10	(4) 12	9,232	55,493	44,539	109,264	29,400	138,664
比 較	0	(△1) 2	△6,327	3,499	57	△2,771	△927	△3,698

#### 手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,392	9,561	1,176	678	15	1,300	27,234	3,240
前年度	1,632	9,071	1,512	779	15	1,300	26,990	3,240
比較	△240	490	△336	△101	0	0	244	0

#### ア 特別職及び一般職員（会計年度任用職員以外の職員）

区分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(1) 12	164	54,765	42,877	97,806	25,807	123,613
前年度	10	(1) 12	164	55,493	44,539	100,196	26,581	126,777
比 較	0	(0) 0	0	△728	△1,662	△2,390	△774	△3,164

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,392	8,927	1,176	654	15	1,300	26,173	3,240
前年度	1,632	9,071	1,512	779	15	1,300	26,990	3,240
比較	△240	△144	△336	△125	0	0	△817	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 2	2,741	4,227	1,719	8,687	2,666	11,353
前年度	(3) 0	9,068	0	0	9,068	2,819	11,887
比較	(△1) 2	△6,327	4,227	1,719	△381	△153	△534

※1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	634	0	24	0	0	1,061	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	634	0	24	0	0	1,061	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考	
給料	△ 728	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分 0千円	
		昇給に伴う増減分	579	昇給に伴う増減分 579千円	
		その他の増減分	△ 1,307	職員異動等に伴う増減分 △ 1,307千円	
手当	△ 1,662	制度改正に伴う増減分	△ 288	期末手当改定に伴う増減分 △ 288千円	
		その他の増減分	△ 1,374	職員の異動等に伴う増減分 △ 1,374千円	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 4 7 , 5 5 8
	平均給与月額 (円)	4 4 6 , 3 6 5
	平均年齢 (歳月)	4 6 . 0 9
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 4 7 , 7 4 2
	平均給与月額 (円)	4 5 2 , 4 2 8
	平均年齢 (歳月)	4 6 . 0 8

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 ( 円 )	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	16.7
	3級	(1)	(100.0)
		1	8.3
	4級	4	33.3
	5級	2	16.7
	6級	0	0.0
	7級	2	16.7
	8級	1	8.3
計	(1) 12	(100.0) 100.0	
令和2年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級	0	0.0
	3級	(1)	(100.0)
		3	25.0
	4級	3	25.0
	5級	2	16.7
	6級	0	0.0
	7級	2	16.7
	8級	1	8.3
計	(1) 12	(100.0) 100.0	

注 ( )内は短時間勤務職員を外書したものである。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐	統括主査 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主事補 技師補

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	12	12
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	12	12
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在) (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 あ た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災 害 出 動 手 当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 務 上 の 階 級、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 処 置
		6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )		
本 年 度	一 般 職 員	2.250	2.200	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.300	1.300	2.600	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
前 年 度	一 般 職 員	2.250	2.250	4.500	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.300	1.300	2.600	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
一 般 会 計 の 制 度	一 般 職 員	2.250	2.200	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.300	1.300	2.600	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

IV 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	補償金	損益勘定留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	南浄水場自家用 発電機更新事業	2	103,125	0	0	103,125
			3	406,725	0	0	406,725
			計	509,850	0	0	509,850
		10号取水井戸 更新事業	2	25,080	0	0	25,080
			3	113,520	0	15,499	98,021
			4	11,330	0	0	11,330
	計		149,930	0	15,499	134,431	

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末まで の支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
0	103,125	0	103,125	0	20.23%	
0	0	406,725	406,725	0	79.77%	
0	103,125	406,725	509,850	0	100.00%	
0	25,080	0	25,080	0	16.73%	
0	0	113,520	113,520	0	75.72%	
0	0	0	0	11,330	0.00%	
0	25,080	113,520	138,600	11,330	92.45%	

V 令和2年度和光市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,026,949,000		
	(2) 受託工事収益	5,642,000		
	(3) その他営業収益	208,513,000	1,241,104,000	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	610,651,000		
	(2) 配水及び給水費	106,548,000		
	(3) 受託工事費	4,886,000		
	(4) 業務費	128,508,000		
	(5) 総係費	47,923,000		
	(6) 減価償却費	381,649,000		
	(7) 資産減耗費	3,747,000	1,283,912,000	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			△ 42,808,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	400,000		
	(2) 雑収益	977,000		
	(3) 長期前受金戻入	161,731,000	163,108,000	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,544,000		
	(2) 雑支出	223,000	5,767,000	
		<hr/>		
5	予備費			
	(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	152,341,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			109,533,000
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	92,000	92,000	
		<hr/>		
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	553,000	553,000	△ 461,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			109,072,000
	前年度繰越利益剰余金			236,034,777
	その他未処分利益剰余金変動額			39,713,000
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			384,819,777
				<hr/> <hr/>

VI 令和3年度和光市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,030,442,000		
	(2) 受託工事収益	5,642,000		
	(3) その他営業収益	177,270,000	1,213,354,000	
		<u>                    </u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	608,210,000		
	(2) 配水及び給水費	106,126,000		
	(3) 受託工事費	4,886,000		
	(4) 業務費	121,358,000		
	(5) 総係費	47,601,000		
	(6) 減価償却費	387,068,000		
	(7) 資産減耗費	9,876,000	1,285,125,000	
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	
	営業損失			△ 71,771,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	160,000		
	(2) 雑収益	727,000		
	(3) 長期前受金戻入	168,772,000	169,659,000	
		<u>                    </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,945,000		
	(2) 雑支出	220,000	4,165,000	
		<u>                    </u>		
5	予備費			
	(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	160,494,000
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
	経常利益			88,723,000
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	91,000	91,000	
		<u>                    </u>		
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	547,000	547,000	△ 456,000
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
	当年度純利益			88,267,000
	前年度繰越利益剰余金			384,819,777
	その他未処分利益剰余金変動額			41,312,000
	当年度未処分利益剰余金			<u>                    </u> <u>                    </u> 514,398,777

Ⅶ 令和2年度和光市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 56,760,465

ロ 建物 684,418,496

減価償却累計額 △ 297,074,382 387,344,114

ハ 構築物 13,595,916,118

減価償却累計額 △ 5,946,213,397 7,649,702,721

ニ 機械及び装置 3,311,909,552

減価償却累計額 △ 2,493,771,483 818,138,069

ホ 車両及び運搬具 2,818,114

減価償却累計額 △ 2,677,209 140,905

ヘ 工具器具及び備品 58,078,000

減価償却累計額 △ 32,698,740 25,379,260

ト 建設仮勘定 174,638,000

有形固定資産合計 9,112,103,534

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 1,048,300

無形固定資産合計 1,048,300

固定資産合計 9,113,151,834

2 流動資産

(1) 現金預金 1,163,080,632

(2) 未収金 28,282,348

貸倒引当金 △ 1,106,000 27,176,348

(3) 貯蔵品 7,992,085

流動資産合計 1,198,249,065

資産合計 10,311,400,899

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	66,842,397		
企業債合計	66,842,397		
固定負債合計			66,842,397

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	41,311,818		
企業債合計	41,311,818		

(2) 未払金 50,918,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11,587,000		
引当金合計	11,587,000		

(4) その他流動負債

イ 預り金	58,091,315		
その他流動負債合計	58,091,315		
流動負債合計			161,908,133

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,669,684,477		
収益化累計額	△ 5,707,955,797	2,961,728,680	
繰延収益合計			2,961,728,680
負債合計			3,190,479,210

資 本 の 部

6 資本金 6,694,458,667

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	41,643,245		
ロ 当年度未処分利益剰余金	384,819,777		
利益剰余金合計	426,463,022		
剰余金合計			426,463,022
資本合計			7,120,921,689
負債資本合計			10,311,400,899

Ⅷ 令和3年度和光市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 56,760,465

ロ 建物 684,418,496

減価償却累計額 △ 310,832,382 373,586,114

ハ 構築物 13,815,150,118

減価償却累計額 △ 6,243,261,397 7,571,888,721

ニ 機械及び装置 3,305,814,552

減価償却累計額 △ 2,560,570,483 745,244,069

ホ 車両及び運搬具 2,818,114

減価償却累計額 △ 2,677,209 140,905

ヘ 工具器具及び備品 58,078,000

減価償却累計額 △ 42,161,740 15,916,260

ト 建設仮勘定 669,488,000

有形固定資産合計 9,433,024,534

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 1,048,300

無形固定資産合計 1,048,300

固定資産合計 9,434,072,834

2 流動資産

(1) 現金預金 712,772,980

(2) 未収金 53,391,000

貸倒引当金 △ 1,030,000 52,361,000

(3) 貯蔵品 7,991,085

流動資産合計 773,125,065

資産合計 10,207,197,899

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	33,748,397		
企業債合計	33,748,397		
固定負債合計			33,748,397

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	33,093,818		
企業債合計	33,093,818		

(2) 未払金 45,855,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11,223,000		
引当金合計	11,223,000		

(4) その他流動負債

イ 預り金	58,091,315		
その他流動負債合計	58,091,315		
流動負債合計			148,263,133

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,692,725,477		
収益化累計額	△ 5,876,727,797	2,815,997,680	
繰延収益合計			2,815,997,680
負債合計			2,998,009,210

資 本 の 部

6 資本金 6,694,458,667

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	331,245		
ロ 当年度未処分利益剰余金	514,398,777		
利益剰余金合計	514,730,022		
剰余金合計			514,730,022
資本合計			7,209,188,689
負債資本合計			10,207,197,899

予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	事業収益			1,528,843	
	1	営業収益		1,333,411	
		1	給水収益	1,133,486	
			水道料金	1,133,486	1戸平均 4,453円/2か月
		2	受託工事収益	5,642	
			受託工事収益	5,642	下水道、消火栓修理、土地区画整理、東京電力、東京ガス、NTT等
		3	その他営業収益	194,283	
			手数料	2,553	設計審査検査手数料等
			配水管工事負担金	28,028	開発申込
			加入金	107,778	一般及び開発申込等
			受託料	51,337	下水道使用料徴収事務受託料
			補償金	4,587	県水受水増量分
	2	営業外収益		195,332	
		1	受取利息及び配当金	160	
			預金利息	15	定期及び普通預金利息
			有価証券利息	145	公債利息
		2	雑収益	795	
			その他雑収益	795	量水器下取り代等
		3	長期前受金戻入	168,772	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	19,790	受贈財産評価額長期前受金戻入
			加入金長期前受金戻入	39,888	加入金長期前受金戻入
			分担金長期前受金戻入	401	分担金長期前受金戻入
			補償金長期前受金戻入	41,784	補償金長期前受金戻入
			補助金長期前受金戻入	57	補助金長期前受金戻入
			工事負担金長期前受金戻入	66,852	工事負担金長期前受金戻入
		4	消費税及び地方消費税還付金	25,605	
			消費税及び地方消費税還付金	25,605	消費税及び地方消費税還付金
	3	特別利益		100	
		1	過年度損益修正益	100	
			過年度損益修正益	100	過年度分水道料金調定増

## 支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	事業費			1,370,374	
	1	営業費用		1,360,827	
		1	原水及び浄水費	666,355	
			給 料	11,775	3人
			手当等	7,794	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,282	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	5,160	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	12	交通費
			被服費	76	作業服等
			備消耗品費	464	残留塩素試薬、コピー用紙等
			光熱水費	46	下水道使用料(南・酒井浄水場)
			通信運搬費	1,630	通信専用回線料、電話通話料
			委託料	114,306	浄水場運転管理等設備点検業務委託、水質検査、浄水場警備委託等
			手数料	44	ごみ処理料
			賃借料	237	AED借上料等
			修繕費	6,600	電気・機械計装設備修理等
			使用料	15	NHK受信料
			動力費	55,890	灯油、電気料金等
			薬品費	1,137	次亜塩素酸ナトリウム
			受水費	458,887	6,752,500m <sup>3</sup>
		2	配水及び給水費	112,538	
			給 料	11,925	3人
			手当等	7,049	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,249	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	5,204	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	111	交通費及び日当等
			被服費	76	作業服等
			備消耗品費	1,740	カラープリンタ消耗品等
			燃料費	222	庁用車用
			印刷製本費	47	給水装置申込書印刷代等
			通信運搬費	31	移動電話通信料
			委託料	34,251	水道管路情報管理システムデータ更新業務委託、量水器満期交換業務委託等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			手数料	144	ごみ処理料等
			賃借料	9,743	庁用車等借上料
			修繕費	37,876	給配水管修理、満期交換用量水器等
			路面復旧費	1,870	漏水修理箇所等路面復旧
		3	受託工事費	5,375	
			工事請負費	5,375	下水道、消火栓修理、土地区画整理、東京電力、東京ガス、NTT等
		4	業務費	131,496	
			給 料	7,644	2人
			手当等	4,000	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉
			賞与引当金繰入額	1,635	賞与及び法定福利費分
			報酬	2,574	会計年度任用職員報酬
			法定福利費	4,157	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	28	交通費
			被服費	45	作業服等
			備消耗品費	170	閉栓キャップ、情報保護シール
			通信運搬費	196	給水契約書受取人払い郵送料等
			委託料	105,046	水道料金等徴収及び収納業務委託等
			手数料	6,001	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
		5	総係費	48,119	
			給 料	17,224	3人(会計年度任用職員2人含む)
			手当等	9,882	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職、児童手当
			賞与引当金繰入額	2,923	賞与及び法定福利費分
			報 酬	164	水道事業審議会委員
			法定福利費	7,431	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	62	交通費等
			被服費	45	作業服等
			備消耗品費	803	コピー用紙、プリンタトナー、図書等
			燃料費	37	庁用車用
			印刷製本費	165	封筒
			通信運搬費	504	電話通話料
			広報活動費	112	水道週間啓発用品代等
			委託料	616	水道事業会計システム保守等
			賃借料	5,379	水道事業事務所賃借、庁用車借上、水道業務会計システム、パソコン・プリンタ等借上

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			修繕費	200	工具器具及び備品修理、庁用車修理
			使用料	272	NHK受信料等
			研修費	100	管理職、事務・技術職、水道技術管理者
			食糧費	52	水道週間協力者用弁当代
			厚生福利費	303	互助会補助金、地方公務員災害補償基金積立金、人間ドッグ補助
			会費負担金	447	日本水道協会正会員会費、同関東地方支部会費、同埼玉県支部会費、電子入札システム負担金等
			保険料	358	庁用車、浄水場建物等
			貸倒引当金繰入額	1,030	翌年度不納欠損分引当
			雑 費	10	高速道路通行料等
		6	減価償却費	387,068	
			有形固定資産減価償却費	387,068	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
		7	資産減耗費	9,876	
			固定資産除却費	9,875	配水管布設替工事等に伴う除却費
			たな卸資産減耗費	1	たな卸資産破損等に伴う減耗費
	2		営業外費用	3,947	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	3,945	
			企業債利息	3,945	財務省理財局及び地方公共団体金融機構
		2	雑支出	2	
			雑支出	2	雑支出
	3		特別損失	600	
		1	過年度損益修正損	600	
			過年度損益修正損	600	過年度分水道料金調定減
	4		予備費	5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本の収入			23,041	
	1	負担金		7,542	
		1	負担金	7,542	
			一般会計負担金	7,542	消火栓設置工事負担金
	2	補償金		15,499	
		1	補償金	15,499	
			補償金	15,499	越後山土地区画整理事業に伴う10号取水井戸移転補償

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本の支出			827,491	
	1	建設改良費		781,179	
		1	事務費	24,374	
			給料	10,424	2人
			手当等	7,209	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,134	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	4,607	共済組合負担金、退職手当負担金
		2	給配水管布設費	223,410	
			委託料	16,500	配水管工事設計業務委託
			工事請負費	206,910	配水管等工事
		3	量水器費	3,250	
			量水器費	3,250	新設量水器
		4	浄水場施設改良費	530,145	
			委託料	15,345	南浄水場高圧受電盤更新工事設計業務委託、南浄水場自家用発電機更新工事監理業務委託、10号取水井更新工事監理業務委託
			工事請負費	514,800	南浄水場自家用発電機更新工事、10号取水井戸更新工事
	2	企業債償還金		41,312	
		1	企業債償還金	41,312	
			建設改良費等企業債償還金	41,312	財務省理財局及び地方公共団体金融機構
	3	予備費		5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法(利息法)による。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
低価法による。
- 3 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法による。 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	3～15年
  - (2) 無形固定資産 電話加入権のみのため減価償却なし。
  - (3) リース資産  
該当なし。
- 4 引当金の計上基準及び算定方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
  - (2) 賞与引当金  
次年度6月支給予定の職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
  - (4) 修繕引当金  
該当なし。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式による。
- 6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引しか行っていないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項  
該当なし。

III 予定貸借対照表に関する事項

1	有形固定資産の減価償却累計額	9, 159, 503, 211円
2	長期前受金収益化累計額	5, 876, 727, 797円
3	引当金の取崩し	
	(前年度分)賞与引当金	11, 587, 000円
	(前年度分)貸倒引当金	1, 106, 000円

IV セグメント情報に関する事項  
該当なし。

V 減損損失に関する事項  
該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項  
該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項  
該当なし。

VIII その他の事項  
該当なし。